

大学・専門学校の 学費を 半額に

あなたの
明日を守ろう

給付制奨学金を抜本的に拡大する

中小企業支援とセットで
最低賃金を時給1500円にする

長時間労働を解消し、過労死をなくす

安心できる年金制度を

日本共産党 参議院議員

やま ぞえ たく
山添 拓



山添拓公式ウェブサイト
yamazoetaku.com/

ウクライナ 気候危機

侵略、人道危機、核兵器…

地球温暖化、感染症、先進国の責任…

戦争止めよう命を守ろう

あなたの
力が必要です



人道支援をひろげる
「ウクライナ支援募金」

日本共産党 参議院議員

やま ぞえ たく

山添 拓

YouTube



山添拓チャンネル

東京
民報

2022年5・6月号外 日本共産党東京都委員会の政策と見解を紹介します。
発行／東京民報社（港区芝1-4-9平和会館5階）
1965年11月12日第三種郵便物認可

ロシアの侵略と核兵器の使用を止める

さらに大きな 世論が必要です

プーチン大統領がもっとも恐れているのは、「国際世論」で包囲されることです。世界中で市民が声をあげるなかで、ロシアの侵略に対する国連の非難決議には過去最多の**141カ国**が賛成しました。

国連憲章にもとづく平和の国際秩序を回復させる努力が進められています。

募金、SNSでの発信、デモへの参加など……
「Nowa」「侵略反対」の意思表示が力になります

日本の安全は大丈夫？

「戦争を回避する」 外交戦略を提案します

岸田政権は危険な道に
進もうとしています

岸田政権が主張する「敵基地攻撃能力の保有」や、維新の会が提案した「核の共有」。

このような日本の軍備増強は、中国などの周辺国に対する新たな「脅威」となり、際限のない軍拡競争を引き起こしかねません。

戦争を
始める
つもり？

「敵基地攻撃能力」
とは何か

相手国の領域にのりこんでレーダーや対空ミサイルなどを攻撃して無力化し、制空権を一時的に確保したうえで、地下施設を含めたミサイル基地を破壊するために大規模な空爆を行う一連のオペレーションです。

(21年12月17日国会での防衛大臣の答弁より抜粋)



世界に広がるロシア抗議の声(2月27日、ベルリン市内)

憲法9条を生かした外交戦略

核兵器禁止条約

日本政府は早急に参加を

2021年発効。この条約によって核兵器は国際的に違法化され、実験、製造、使用の威嚇など、あらゆる活動が禁止されています。



日本共産党は条約発効前から国連会議に参加。「早期締結を」と発言し、各国や市民社会との共同を進めてきました。

ASEANインド太平洋構想(AOIP)

対抗ではなく対話と協力の地域を

2019年ASEAN首脳会議で採択。現在の東アジアサミット(EAS)を強化し、東アジア規模での友好協力条約締結をめざしています。

ASEAN(東南アジア諸国連合)はこの間、紛争の平和的解決を義務付けた東南アジア友好協力条約(TAC)で戦争を防いできました。

日本共産党もこの構想に賛同し、関係各国政府との意見交換を進めています。

憲法9条は、もっと生かせる！
この夏の選挙で
一緒に政治を変えよう！



あと「8年」、私たちが できることは？

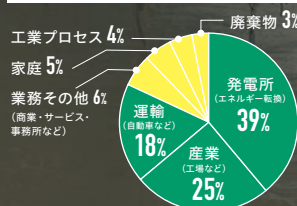
CO₂ 排出量世界第5位

先進国・日本の 責任は大きい

日本のCO₂排出の60%が、6つの業界、200の事業所だけで占められています。

脱炭素化を進めるうえでは、ここに決定的な力があります。産業界まかせではなく、政治のイニシアチブが必要です。

CO₂の排出量の分野別割合 2019年度



環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より

温暖化による環境破壊を食い止めるためには、気温上昇を1.5度以内に抑えなければなりません。そのためには、2030年までに世界のCO₂排出量を45%（2010年比）削減する必要があります。

（国連IPCC1.5度特別報告書）

気候危機を打開する

日本共産党の 2030戦略



詳しくは
こちら

このままでは間に合わない！？岸田政権の対応

低すぎるCO₂削減目標

世界全体でかかげている「45%減」にも満たない…

原発稼働を推進（「維新の会」も）

原発による発電量は現在、全体の約6%。これを3倍以上にする！？

石炭火力に固執

国内で9件の大規模建設や海外輸出も！？

実現の目途がない技術

今後の技術開発だのみでは、CO₂削減が先送りになるだけ。

2020年7月熊本豪雨災害 現地視察を行う山添拓議員

CO₂を最大60%削減 現実的な提案です

欧米に比べて大きく立ち遅れてきた「省エネ」と、政府の試算で国内の潜在量が需要電力の5倍ともいわれる「再エネ」を大規模に推進します！

省エネと再エネの推進は 経済効果も大きい！



（未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算）

原油高、ウクライナ侵略…
エネルギー自給率の向上、地産地消がますます重要です。

日本共産党は電力会社などを含めて企業・団体献金をいっさいもらっていないから、タブーなく改革に取り組みます。



この夏の選挙は、
政治を大きく変えるチャンスです。

危機に本気で取り組むため
一緒に政治を変えよう

日本共産党を ご紹介します

私たちは、今年で創立100周年を迎えます。「国民の苦難軽減」「国民が主人公」がモットー。

多くの方と力を合わせて一步一步、政治を前に進めてきました。



た む ら と も こ
田村智子

参議院議員、党副委員長、政策委員長。長野県出身。早稲田大学卒。2010年初当選。

よくある疑問にお答えします

**旧ソ連・中国の人権侵害や侵略行為を
厳しく批判してきました**

他国への侵略を繰り返した旧ソ連は、共産主義とは縁もゆかりもありません。ソ連崩壊時には、「その終焉を歓迎する」と表明しました(右写真記事)。

自衛隊を今すぐなくそうとは考えていません

9条生かした平和外交に力を尽くします。万が一、日本が「急迫不正」の侵略を受けた場合は自衛隊を含め、あらゆる手段で命と主権を守ります。

**憲法で保障された人権、自由や民主主義を
守り発展させます！**

もっと
詳しくは
こちら

あなたの「？」にお答えします
日本共産党綱領の活



ジェンダー平等
女性議員数
1位

企業・
団体献金を
受け取らない

戦前から国民
主権を主張し、
現憲法に書き
込ませた

参議院選挙は2回投票があります。

制度
解説



1回目

選挙区の
投票は
候補者名で

記載例



2回目

比例代表の
投票は
政党名で

*個人名でも投票できます

日本共産党は
比例代表で

**5議席を
目指します**

働くルールの
強化・徹底

長時間労働、賃金未払い、過労死…異常な働き方の改善を国会で繰り返し要求し、労働法違反を繰り返す「悪質な企業の社名公表」等の施策が実現しました。

痴漢は性暴力
対策を推進

1435人から集めた被害アンケートをもとに国や自治体へ対策を求めてきました。国としての被害実態調査を実現、都営地下鉄では女性専用車両の導入拡大の動きに結びついています。

「ツーブロック禁止」
ゼロに

理不尽な校則に対して生徒から改善を求める声があがったことをうけ、都議会で追及。実現しました！

検察庁法改定案に
抗議します

2020年5月、Twitterで1000万件を超えたハッシュタグ。検察人事に官邸が介入しようとする法案の問題点を山添拓議員が国会でいち早く明らかにし、廃案に追い込む力となりました。

みなさんと力を合わせて

実現しました！

一部を
ご紹介
します。

やま ぞえ たく
山添 拓

参議院議員、弁護士。京都府出身、東京大学・早稲田大学法科大学院卒、2016年初当選。

比例は 日本共産党

2期目めざして
がんばります！



長時間労働をなくせ

実効性のある「働くルール」を要求

日本は異常な長時間労働

正社員の労働時間



(出所) 厚労省「毎月勤労統計調査2014年確報」、欧州統計局(2014年)、Eurofound, "Working time developments 2006"

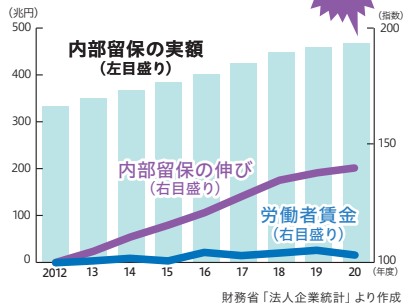
サービス
残業(推計)
+200時間

「長時間労働は健康障害につながる」—— 残業時間を月45時間以内に規制すべき医学的な根拠を政府に正しました。

(2017年3月参議院予算委・山添拓議員)

給与は横ばい、内部留保は過去最高に

(伸び率は2012年度を100とする指数)



466 兆円

財務省「法人企業統計」より作成

アベノミクスで積み増しされた大企業の内部留保は130兆円。5年間で10%の課税を行えば、10兆円の税収がうまれます。これを財源に、最低賃金1500円を実現する中小企業支援を行います。

山添拓議員(2021年12月予算委員会)



男女の賃金格差
生涯で
1億円

さらに提案します！

- 非正規から正規への流れをつくる法改正
- 非正規の労働条件改善と均等待遇
- 残業時間の上限を「週15時間、月45時間、年間360時間」に規制する
- 賃金の底上げで年金制度を支える
- 内部留保への課税で賃金引き上げを促進する

昨年12月の参議院予算委員会では、山添拓議員が男女の賃金格差是正にむけた施策を提案。まずは企業ごとに格差の実態を公表させるべきだ、と粘

り強く追及しました。この質問後、政府は企業に対して格差の公表を義務付けるルールの具体化に踏み出しています。

男女賃金格差の是正、一歩前進！

山添拓議員は国会で「現在の最賃額が生計費を満たしていないという認識があるか」と繰り返し迫り、大臣の「厳しいのかなと思う」という答弁

を引き出しました。この質問後、東京の最賃は初めて1000円を超えました。(2019年3月参議院予算委員会)

最低賃金の引上げ 大臣の認識をただす

実現しました！

安心して生活できる賃金を
あなたのお給料を上げてこそ、
日本経済は強くなります

学費を半額に 声をあげれば、変わります

行きたかった
大学は学費が
高すぎて、
受験も
できなかった

コロナで
親の収入も、
自分のバイトも
減った

参考書を
買いたいけど、
高いから
我慢してる

学生の声を集めて東京都へ
の要請行動。学費の減免制度
枠の拡充につながりました！
(民青同盟の学生班)



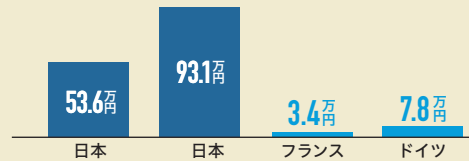
財源は、あります。

これまで優遇されてきた大企業と富裕層への課税を強化し、
貧困・格差社会から公正な経済社会への転換を進めます。



異常に高い日本の学費

日本の大学における学費の高さは世界でも異常です。日本の高等教育予算が、あまりにも少ないことが原因です。この予算を抜本的に増やすことが、いまず必要です。



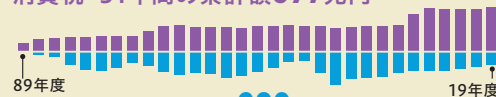
※フランスは2018年登録料+健康保険料、ドイツは2021年交通バス代など
文科省資料等より作成

財源は大企業と富裕層への 課税強化で生み出す

富裕層と大企業へ行われてきた減税政策を見直し、所得やもうけに応じた負担を求めれば、新たに10兆円規模の税収を得ることができます。

「学費半額」「入学金の廃止」「給付制奨学金の抜本的拡充(70万人に月4～8万円を給付)」に必要な予算は、年間約2兆円。十分にまかなえます。

消費税=31年間の累計額 **397兆円**



法人3税減収額=累計 **298兆円**

各年度の決算書から作成

私は国会で、「消費税は社会保障の財源に使われず、法人税減税の穴埋めになってきた」と事実を示しました。岸田首相は、まともに答えることができませんでした。
(2022年3月参議院予算委・山添拓議員)